

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

会社名  テクノクオーツ株式会社
 コード番号 5217
 (URL <http://www.techno-q.com>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
 氏名 大室 赳
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役 総務部長
 氏名 千葉 喜夫

TEL (03) 5354-8171

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

親会社名 ジーエルサイエンス株式会社(コード番号: 7705)
 米国会計基準採用の有無 無

親会社における当社の株式保有比率 65.2%

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	2,019	(5.9)	52	(-)	58	(-)
15年9月中間期	1,906	(5.1)	6	(-)	33	(-)
16年3月期	3,919		23		17	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	(-)	0	06	-	-
15年9月中間期	85	(-)	10	92	-	-
16年3月期	47		6	13	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 7,799,338株 15年9月中間期 7,799,600株 16年3月期 7,799,600株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	8,468	6,133	72.4	786	41
15年9月中間期	8,526	6,293	73.8	806	93
16年3月期	8,395	6,266	74.6	803	39

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 7,799,000株 15年9月中間期 7,799,600株 16年3月期 7,799,600株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	41	336	115	348
15年9月中間期	495	235	150	757
16年3月期	547	211	320	624

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	4,152	112	9

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と親会社、及び当社の子会社2社で構成されております。

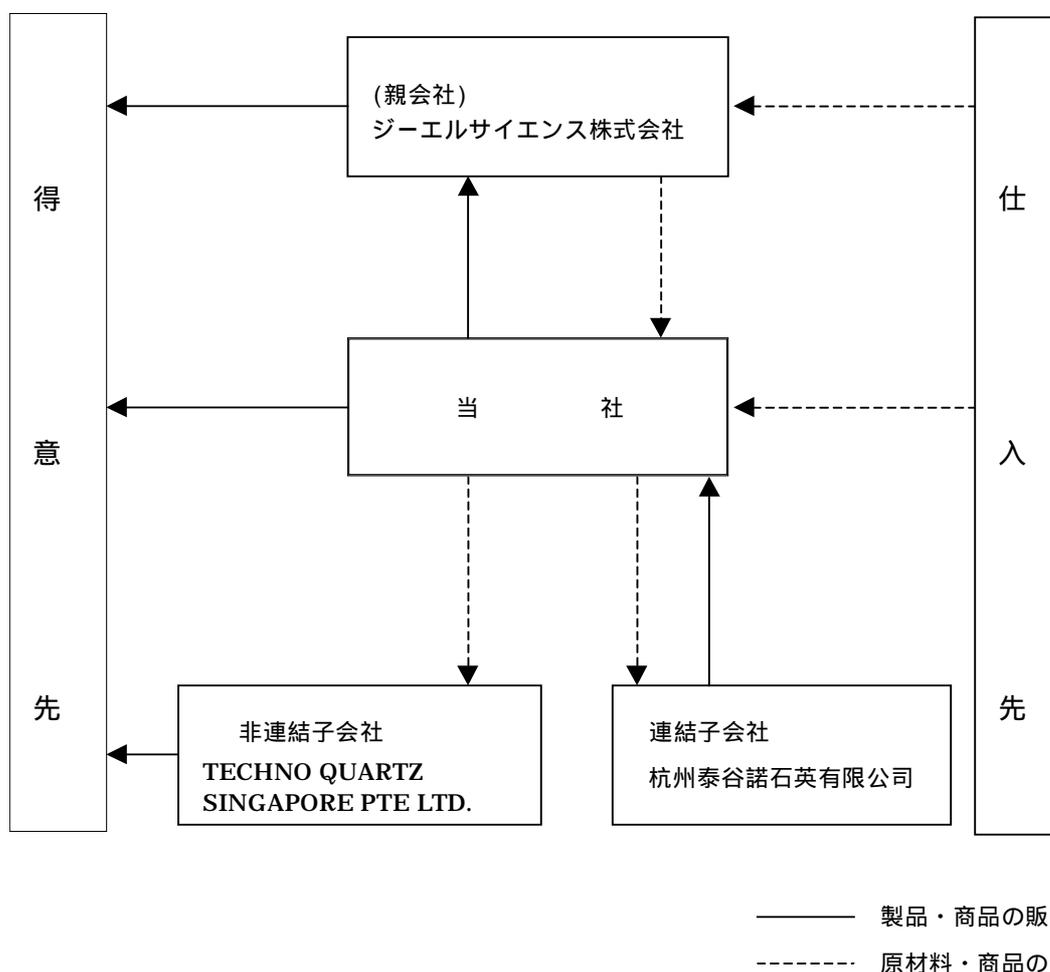
当社は半導体用石英製品等の製造・仕入・販売を主な事業内容としており、当社の親会社であるジーエルサイエンス株式会社へ製品の一部を供給しております。

ジーエルサイエンス株式会社は、クロマトグラフの装置・消耗品、ガス精製装置等の製造・販売を主な事業内容としております。

当社の子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD. は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の販売を主な事業内容としておりますが、現在清算手続中であります。

当社の子会社杭州泰谷諾石英有限公司は、当社が100%出資した現地法人であり、当社製品の製造を主な事業内容としております。

なお、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、半導体製造関連が大半を占めておりますので、記載を省略しております。 事業の系統図は次のとおりであります。



(注)TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、清算手続中であるため、連結の範囲より除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、ジーエルサイエンス株式会社（店頭7705）の連結対象子会社として創立以来経営の基本理念を共有しております。

それは、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念とする活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実、発展させることが最大の社会性を意味することと考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に生かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧としてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的利益還元を重要課題として認識しております。自己資本の充実と長期にわたる収益力向上のため、経営基盤の充実を図るとともに、積極的に株主の皆様への利益還元に取り組む方針であります。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、普通配当を1株につき15円の配当を予定しております。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性及び株主数の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様の投資しやすい環境を整えるため、一単元の株式数の見直し等も視野に入れ株式投資単位の引き下げにつきましては慎重に検討、対処していく所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社の付加価値経営計画の主体はジーエルサイエンスグループの経営理念にもありますように「人」であり、人(社員)を中心とした経営計画によって組み立てられています。目標とする経営指標は、まず人件費を基点とした付加価値を決定し、次にその付加価値を達成するためにはどのくらいの売上高が必要かといった逆算のプロセスにより設定しております。人(社員)を中心とした長期付加価値経営計画は人員削減や人件費の削減など、リストラ等をしない終身雇用制を前提とした経営計画に基づいております。付加価値は6項目の構成要素からなり、その経営指標は、人件費58.5%、福利厚生費1.3%、金融費用2.0%、動産不動産賃借料2.7%、減価償却費13.0%、付加価値内利益22.5%としております。また、その付加価値を生み出す売上高は3項目で構成され、材料原価44.0%、付加価値合計43.0%、その他一般経費13.0%と定めております。

(5) 中長期経営計画

当社はジーエルサイエンスグループの一員として共通の「経営理念」のもとに毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その計画の実現に向けて戦略を展開しております。

半導体関連事業がメインである当社は、本格化してきた300mmウエーハラインの設備投資及び好調な需要に対応するため、ユーザーの製品開発に直結する設備の増強、技術力の強化、確立及び増産に対応する設備の拡充に経営資源の投入を図ってまいります。これを踏まえ、国内の投資活動は高付加価値製品の開発、生産に重点を置き、低価格を求められる量産品につきましては中国杭州に設立いたしました子会社に対して投資を行うことといたします。

全社的に活動してまいりました環境マネジメントシステムISO14001及びISO9001と2種類の国際標準の維持、管理を行ってまいります。また、その結果として品質の安定、環境への配慮という実質効果を得て活動を継続してまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、日本経済は概ね堅調に推移するものと思われませんが、連続した台風による被害、新潟中越地震の影響、米国景気の減速懸念や、引き締め策を持続する中国経済の成長鈍化に伴い、景気回復の勢いは低下するものと思われま

す。半導体関連産業におきましては、デジタル景気を支えてきた薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラ等デジタル家電は、潜在的な需要が大きいものの、普及が一巡したものもあり、技術進歩の多様化により新規参入が相次いだことから、一部に供給過剰、在庫調整の動きが顕在化するなど、陰りが見える展開が予測されております。しかし2001年のようなブレーキ(IT不況)には到らないと考えておりますが、半導体製造各社が勝ち残りをかけた大規模な設備投資を行い、これに伴う技術進歩と競争激化により、低価格品の要求が一段と激しさを増してきております。

このような環境のなかで、当社は、引き続き省力化、機械化を推進し、工程設計の再構築と工数低減を実現したいと考えております。

また、コストダウン競争の激化により再生品(修理品)への移行が加速しており、再生品ビジネスへの対応が不可避となっております。

一方において、他社が追従できない技術やノウハウを開発することも、優位性を確保する上で欠かせない要件であり、ユーザーと共同開発型の提案営業を積極的に推進し、擦り合せの中からオンリーワンのキー・テクノロジーを開発したいと考えております。

中国杭州工場につきましては、本格的な稼働がスタートいたしましたが、精密加工技術において、ユーザー要求を達成するにはもう暫くの技術習熟期間が必要であると判断しております。国内主力工場並みの品質を確立するためには2年から3年を要するものと考えておりますが、当面は、高付加価値製品は国内工場にて、汎用品、低価格品、再生品等は杭州工場にて対応し、選択と集中、集中と分散を駆使し、内外工場の生産バランスの調整と杭州工場のレベルアップを図ってまいります。

中国経済が発展し先進諸国と肩を並べる過程において、中国市場は相当なキャパシティを擁すると判断されますので、国内工場と同規模程度の能力を確保するため、現工場に並行する第2工場の建設に着手いたしましたが、更なる将来に備えて、現工場の隣接地5,000坪の取得も検討しております。

製品価格の低下傾向は今後も続くものと予測されますが、当社は引き続き生産の合理化、生産コストの低減、総コストの圧縮に努めるとともに、経営資源の重点的、効率的な投入により、品質の向上と安定した受注の確保に努め、着実な業績の確保に全力を傾注する所存であります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、親会社のジーエルサイエンスと同様の考え方を基本としております。これは経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題として位置づけると共に、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的に取締役の任期を1年といたしました。

監査役会は、社外の有識者3名で構成されており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行状況を監視できる体制になっております。

内部監査制度も社長直轄組織として機能しており内部牽制機能の充実を図っております。

株主の皆様への情報開示につきましては、公開以来株主招集通知の他にホームページに過去5年の業績推移、月次の経営動向を公表しております。

会計監査人はあずさ監査法人であり、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

顧問弁護士は小野総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

(8) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

ジーエルサイエンス株式会社は、当社の議決権の65.2%（平成16年9月30日現在）を保有する筆頭株主であります。人事面において当社は同社から取締役会長、非常勤監査役が就任しておりますが、社員の出向等の受入れはありません。

また、当社より製品の一部を供給しており、今後とも同社との関係強化を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国など海外経済の力強い回復に支えられた輸出の増加、猛暑やオリンピック効果による、デジタル家電やエアコン、飲料を中心とした個人消費の回復等が牽引役となり、失業率が13年振りに低下に転じるなど、順調な回復局面を迎えましたが、ガソリンなどエネルギー価格の高騰や素原材料価格の上昇、連続した台風禍による自然災害の影響等、マイナス要因も台頭しデフレ状況から浮揚するまでには至りませんでした。

当中間期における半導体関連産業は、アテネオリンピックに向けたデジタル家電販売が好調であったことや、それらを含む民生用電子機器が大幅に伸びたため、引き続き堅調な回復過程を堅持いたしました。中間期末にかけて、DRAM（記憶保持動作が必要な随時書き込み読み出しメモリー）のうち、デジタル家電向けシンクロナス型の大口取引価格が、5月の高値から15%下落するなど、需要に陰りがみられ若干弱含みの展開となりました。

このような環境のなかで、当社は、既存、新規の顧客ニーズの掘り起こしに努め、仕入商品の販売を強化するとともに、12インチウエーハ対応意欲を高めるユーザーへの提案営業など、多様化するニーズに対応した多面的な営業戦略を積極的に展開し、受注の確保に注力いたしました。

装置開発、試作開発型のユーザーに対しましては、技術開発、製造技術と緊密な連携を図り、短納期試作品を迅速に提供できる体制を整備いたしました。

火加工製品の12インチ用炉心管関連製品につきましてはバッチ式、枚葉式ともに安定的な受注環境を維持することができました。

また、線幅の微細化とともに進む薄膜化に必要とされる、炉内温度の均一化に有効な新型ヒーターは、当社の圧着製品として商品化に成功し、一部装置メーカーの装置に装着され、高い評価を得ております。

製品別としては、石英火加工製品が対前年同期比45.7%増の462百万円と大きく伸長し、石英機械加工製品も1,070百万円と同10.6%増となりましたが、シリコン関連製品が競争激化による製品価格低下の影響を受け、シリコン電極212百万円（対前年同期比31.9%減）、シリコンリング143百万円（同1.9%減）と減少いたしました。

製品価格の低下に伴い国内営業は一部苦戦を強いられましたが、海外におきましては米国向け販売が、対前年同期比54.4%増加し389百万円となりました。

製造部門におきましては、科学的な工程管理体制の確立、統計的工程管理手法の導入により、検査体制を整備し品質レベルの向上に努めました。加えて自工程保証システムを導入することにより、検査時間の短縮、直行率の向上、クレーム処理の短縮等、原価低減に向け重点的に取り組みました。

また、4月には昨年来取組んでまいりましたISO14001の認証を取得いたしました。これに伴いISO9001の維持管理に加えて、品質から地球環境保全に到る使命と責任を持った企業として、今後とも社会に貢献できるよう努めてまいります。

これらの結果、当社の当中間期決算は、売上高2,019百万円（対前年同期比9.5%増）、経常利益は114百万円（前中間期は経常損失10百万円）、中間純利益は54百万円（前中間期は中間純損失72百万円）と増収増益となりました。

なお、連結決算の状況は、海外子会社（杭州泰谷諾石英有限公司）の立上げが遅れている影響により、売上高は対前年同期比5.9%増の2,019百万円となりましたが、営業利益は52百万円（前中間期は営業損失6百万円）、経常利益は58百万円（前中間期は経常損失33百万円）、中間純損失は0百万円（前中間期は中間純損失85百万円）となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動が115百万円の増加であったものの、営業活動(41百万円)、投資活動(336百万円)、現金及び現金同等物に係る換算差額(12百万円)による減少により、現金及び現金同等物は275百万円の減少となり、当中間連結会計期間末の残高は348百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が、前年同期と比べ売上高の増加及び前期たな卸資産評価損計上等の理由により161百万円増加したものの、たな卸資産の増加額が463百万円増加したこと等による資金の減少要因により、前年同期に対して536百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」の建設費等の有形固定資産の取得による支出が前年同期と比べ140百万円増加したこと等により、前年同期に対して100百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、上記子会社への投資資金を長期借入金で調達したこと等の借入れによる収入が前年同期と比べ265百万円増加したこと等により、前年同期に対して265百万円の増加となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	71.7	74.0	73.8	74.6	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	41.4	51.2	65.7	57.1
債務償還年数(年)	0.9	1.9	1.6	2.4	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	86.9	40.0	50.3	28.4	

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー(中間は2倍)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)通期の見通し

下半期につきましては、製品価格の低下傾向は続くものと予測され、中国工場の本格稼働、営業本部の体制強化策による新規顧客の開拓等による売上高の増加は見込むものの、中国工場の立上げ遅れによる損失が下半期にも影響するものと見込まれます。

平成17年3月期連結業績及び単体業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりであります。

(連結業績の見通し)

売上高	4,152百万円
経常利益	112百万円
当期純利益	9百万円

(単体業績の見通し)

売上高	4,152百万円
経常利益	215百万円
当期純利益	112百万円

なお、期末配当金につきましては、1株につき15円とする予定であります。

4.中間連結務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,356,227		952,666		1,212,926	
2.受取手形及び売掛金		1,144,282		1,372,045		1,335,393	
3.たな卸資産		1,442,607		1,464,667		1,380,877	
4.その他		150,742		202,479		159,920	
貸倒引当金		1,070		1,288		1,331	
流動資産合計		4,092,790	48.0	3,990,570	47.1	4,087,786	48.7
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	1, 2	1,893,526		1,744,555		1,792,896	
(2)機械装置及び運搬具	1	832,508		1,083,590		866,540	
(3)土地	2, 3	1,068,870		1,068,870		1,068,870	
(4)建設仮勘定		55,127		6,338		2,735	
(5)その他	1	84,500		84,350		95,487	
有形固定資産合計		3,934,534	46.1	3,987,705	47.1	3,826,529	45.5
2.無形固定資産		97,579	1.2	84,062	1.0	90,953	1.1
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		210,446		141,583		145,864	
(2)その他	4	285,443		358,576		336,657	
貸倒引当金		94,100		94,250		91,952	
投資その他の資産 合計		401,790	4.7	405,910	4.8	390,569	4.7
固定資産合計		4,433,903	52.0	4,477,678	52.9	4,308,052	51.3
資産合計		8,526,694	100.0	8,468,249	100.0	8,395,839	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		210,114		275,706		266,052	
2.短期借入金	2	614,720		1,046,740		578,296	
3.未払法人税等		16,759		65,516		58,913	
4.未払消費税等		23,769				26,792	
5.賞与引当金		100,835		121,792		119,425	
6.その他	4	224,205		142,711		136,801	
流動負債合計		1,190,403	14.0	1,652,465	19.5	1,186,280	14.1
固定負債							
1.長期借入金	2	922,917		553,142		788,912	
2.退職給付引当金		67,938		56,586		62,248	
3.役員退職金引当金		39,946		38,420		43,878	
4.その他		11,719		34,430		48,329	
固定負債合計		1,042,520	12.2	682,580	8.1	943,368	11.3
負債合計		2,232,924	26.2	2,335,046	27.6	2,129,649	25.4
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		829,350	9.7	829,350	9.8	829,350	9.9
資本剰余金		1,015,260	11.9	1,015,260	12.0	1,015,260	12.1
利益剰余金		4,431,930	52.0	4,351,827	51.4	4,469,310	53.2
その他有価証券評価 差額金		26,864	0.3	4,900	0.0	8,009	0.1
為替換算調整勘定		8,625	0.1	66,716	0.8	54,729	0.7
自己株式		1,011	0.0	1,419	0.0	1,011	0.0
資本合計		6,293,769	73.8	6,133,203	72.4	6,266,190	74.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		8,526,694	100.0	8,468,249	100.0	8,395,839	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,906,859	100.0		2,019,771	100.0		3,919,398	100.0
売上原価			1,482,457	77.7		1,480,695	73.3		3,002,373	76.6
売上総利益			424,402	22.3		539,075	26.7		917,024	23.4
販売費及び一般管理費										
1.販売手数料			326			326			551	
2.販売促進費			24,614			23,266			45,566	
3.運賃荷造費			26,926			30,870			60,018	
4.広告宣伝費			5,262			2,091			11,186	
5.貸倒引当金繰入額			220			3,041			481	
6.役員報酬			42,867			43,483			85,094	
7.給料手当			113,748			121,829			237,886	
8.賞与			76						26,678	
9.賞与引当金繰入額			26,863			33,928			34,880	
10.退職給付費用			1,992			5,842			5,588	
11.役員退職金引当金 繰入額			3,931			5,642			7,863	
12.福利厚生費			26,862			34,859			57,062	
13.旅費交通費			28,555			29,062			55,744	
14.支払手数料			22,858			25,816			47,780	
15.減価償却費			31,113			31,094			66,930	
16.その他			74,455			95,014			149,964	
営業利益又は 営業損失()			6,270	0.3		52,905	2.6		23,747	0.6
営業外収益										
1.受取利息			1,419			915			2,703	
2.受取配当金			444			929			1,969	
3.為替差益			3,549			10,592			31,022	
4.未払配当金戻入			1,392			706			1,392	
5.保険解約金						2,841				
6.その他			2,257			2,461			5,806	
営業外費用										
1.支払利息			9,885			9,693			19,411	
2.開業費償却			25,416						25,416	
3.その他			1,379			2,723			4,560	
経常利益又は 経常損失()			33,889	1.8		58,934	2.9		17,252	0.4
特別利益										
1.投資有価証券売却益									69,295	
2.固定資産売却益	1								16	
特別損失										
1.固定資産売却損	2					992				
2.固定資産除却損	3		547			341			5,700	
3.たな卸資産廃棄損									49,856	
4.会員権評価損						2,183				
5.役員退職慰労金						1,210				
6.貸倒引当金繰入額			3,000						852	
7.関係会社清算損									1,881	
8.たな卸資産評価損			69,433			4,727			28,366	
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失()			106,870	5.6		54,207	2.7		92	0.0
法人税、住民税 及び事業税			15,000			55,500			74,000	
法人税等調整額			36,717			803			26,318	
中間(当期)純損失			85,153	4.5		489	0.0		47,773	1.2

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,015,260	1,015,260	1,015,260
資本剰余金中間期末(期末)残高		1,015,260	1,015,260	1,015,260
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4,634,078	4,469,310	4,634,078
利益剰余金増加高				
中間(当期)純損失		85,153	489	47,773
利益剰余金減少高				
配当金		116,994	116,994	116,994
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,431,930	4,351,827	4,469,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1.税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前 中間(当期)純損失()		106,870	54,207	92
2.減価償却費		177,698	173,379	373,796
3.開業費償却		25,416	-	25,416
4.貸倒引当金の増加額		3,220	2,254	1,334
5.賞与引当金の増加額		4,647	2,367	23,237
6.退職給付引当金の減少額		12,432	5,662	18,122
7.役員退職金引当金の増加額 (減少額)		3,931	5,457	7,863
8.受取利息及び受取配当金		1,864	1,844	4,673
9.支払利息		9,885	9,693	19,411
10.為替差損		8,830	637	1,941
11.投資有価証券売却益		-	-	69,295
12.関係会社清算損		-	-	1,881
13.有形固定資産売却益		-	-	16
14.有形固定資産売却損		-	992	-
15.有形固定資産除却損		547	341	5,700
16.売上債権の増加額		38,128	36,651	229,239
17.たな卸資産の減少額 (増加額)		379,575	83,790	441,304
18.仕入債務の増加額 (減少額)		9,946	9,653	45,991
19.未収還付消費税等の増加額		-	10,683	-
20.未払消費税等の減少額		23,546	26,792	20,523
21.その他		78,841	64,241	31,564
小計		499,803	18,403	574,351
22.利息及び配当金の受取額		607	2,962	4,666
23.利息の支払額		9,834	9,687	19,249
24.法人税等の支払額		2,515	58,229	19,362
25.法人税等の還付額		7,000	4,793	7,000
営業活動による キャッシュ・フロー		495,060	41,757	547,406

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		73,000	63,000	682,600
2.定期預金の払戻による収入		49,100	48,000	668,300
3.有形固定資産の取得 による支出		178,641	319,412	300,564
4.有形固定資産の売却 による収入		-	7,784	130
5.無形固定資産の取得 による支出		3,876	2,141	15,174
6.投資有価証券の取得 による支出		329	934	46,261
7.投資有価証券の売却 による収入		-	-	143,172
8.関係会社清算 による収入		-	-	3,118
9.貸付金の回収による収入		710	610	4,538
10.その他		29,212	7,061	14,156
投資活動による キャッシュ・フロー		235,250	336,155	211,184
財務活動による キャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増加額 (減少額)		48,980	468,444	37,064
2.長期借入れによる収入		120,000	-	270,000
3.長期借入金の返済 による支出		201,575	235,770	435,960
4.自己株式の取得による支出		-	408	-
5.配当金の支払額		117,436	116,987	117,906
財務活動による キャッシュ・フロー		150,031	115,278	320,930
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7,113	12,624	46,328
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		102,663	275,259	31,037
現金及び現金同等物の期首残高		655,063	624,026	655,063
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		757,727	348,766	624,026

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクオーツ・シーコ株式会社の3社であります。</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司の2社であります。</p> <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、清算手続き中であるため、連結の範囲より除外しております。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社は、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.と杭州泰谷諾石英有限公司、テクノクオーツ・シーコ株式会社の3社であります。</p> <p>なお、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、当連結会計年度において清算手続きを開始したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>なお、テクノクオーツ・シーコ株式会社は、当連結会計年度において清算終了しております。</p>
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>テクノクオーツ・シーコ株式会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である杭州泰谷諾石英有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>たな卸資産 製品及び仕掛品個別法に基づく原価法 なお、仕掛原材料については移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>原材料及び貯蔵品移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率法によっており、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当中間連結会計期間末の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～45年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の費用負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を費用計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>役員退職金引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段として為替予約を実施しており、ヘッジ対象は外貨建予定取引等であります。 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。</p>	<p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書) 保険解約金は営業外収益の1/10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に709千円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,465,337千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,690,233千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,567,939千円
2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,650,333千円 土地 990,078千円 計 2,640,411千円	2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,530,915千円 土地 990,078千円 計 2,520,994千円	2 資産につき設定している担保権 の明細 担保資産 建物及び構築物 1,578,399千円 土地 990,078千円 計 2,568,478千円
担保資産に対応する債務 短期借入金 273,992千円 長期借入金 561,644千円 計 835,636千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 392,192千円 長期借入金 345,252千円 計 737,444千円	担保資産に対応する債務 短期借入金 263,192千円 長期借入金 710,040千円 計 973,232千円
3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間連結 貸借対照表計上額はこの圧縮記 帳額を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、中間連結 貸借対照表計上額はこの圧縮記 帳額を控除しております。	3 過年度に取得した土地のうち国 庫補助金等による圧縮記帳額は 300,000千円であり、連結貸借 対照表計上額はこの圧縮記帳額 を控除しております。
4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 36,953千円 繰延ヘッジ利益 25,233千円 差引 11,719千円	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ利益 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 利益及び繰延ヘッジ損失の総額 は次のとおりであります。 (流動負債「その他」) 繰延ヘッジ利益 27,246千円 繰延ヘッジ損失 614千円 差引 26,632千円	4 ヘッジ手段に係る損益又は評価 差額は、純額で繰延ヘッジ損失 に計上しております。 なお、相殺前の繰延ヘッジ 損失及び繰延ヘッジ利益の総額 は次のとおりであります。 (投資その他の資産「その他」) 繰延ヘッジ損失 53,738千円 繰延ヘッジ利益 5,408千円 差引 48,329千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1	1 固定資産売却益の内訳は、以下 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 16千円 合計 16千円
2	2 固定資産売却損の内訳は、以下 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 992千円 合計 992千円	2
3 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 機械装置及び運搬具 262千円 その他 285千円 合計 547千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 324千円 機械装置及び運搬具 16千円 合計 341千円	3 固定資産除却損の内訳は、以下 のとおりであります。 建物及び構築物 86千円 機械装置及び運搬具 3,361千円 その他 2,253千円 合計 5,700千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,356,227千円 計 1,356,227千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 598,500千円 現金及び現金同等物 757,727千円	現金及び預金勘定 952,666千円 計 952,666千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 603,900千円 現金及び現金同等物 348,766千円	現金及び預金勘定 1,212,926千円 計 1,212,926千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 588,900千円 現金及び現金同等物 624,026千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 1,980千円 中間期末残高相当額 4,620千円	機械装置及び運搬具 取得価額相当額 6,380千円 減価償却累計額相当額 841千円 中間期末残高相当額 5,538千円 備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 13,358千円 減価償却累計額相当額 3,637千円 中間期末残高相当額 9,720千円	備品 (有形固定資産「その他」を含む) 取得価額相当額 6,600千円 減価償却累計額相当額 2,640千円 期末残高相当額 3,960千円
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額
1年内 1,320千円 1年超 3,300千円 合計 4,620千円	1年内 3,880千円 1年超 11,378千円 合計 15,258千円	1年内 1,320千円 1年超 2,640千円 合計 3,960千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。	なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」によっております。
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 660千円 減価償却費相当額 660千円	支払リース料 1,839千円 減価償却費相当額 1,839千円	支払リース料 1,320千円 減価償却費相当額 1,320千円
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	109,546	141,291	31,745
その他	48,325	61,655	13,330
合計	157,871	202,946	45,075

2 時価評価されていない主な有価証券

 その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	2,500

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	85,860	94,749	8,888
その他	45,000	44,334	666
合計	130,860	139,083	8,222

2 時価評価されていない主な有価証券

 その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	2,500

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	84,926	99,743	14,817
その他	45,000	43,621	1,379
合計	129,926	143,364	13,438

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
店頭売買株式を除く非上場株式	2,500
合計	2,500

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、取引の状況に関する事項については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(6)重要なヘッジ会計の方法」において記載し、取引の時価等に関する事項については記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1.事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。	1.事業の種類別セグメント情報 同左	1.事業の種類別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める半導体事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。																																																												
2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。	2.所在地別セグメント情報 同左	2.所在地別セグメント情報 全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。																																																												
3.海外売上高	3.海外売上高	3.海外売上高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アメリカ</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>252,308</td> <td>174,837</td> <td>427,145</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>1,906,859</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>13.2</td> <td>9.2</td> <td>22.4</td> </tr> </tbody> </table>		アメリカ	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	252,308	174,837	427,145	連結売上高			1,906,859	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	9.2	22.4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アメリカ</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>389,498</td> <td>86,026</td> <td>475,524</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>2,019,771</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>19.3</td> <td>4.2</td> <td>23.5</td> </tr> </tbody> </table>		アメリカ	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	389,498	86,026	475,524	連結売上高			2,019,771	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	4.2	23.5	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>アメリカ</th> <th>その他の地域</th> <th>計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外売上高</td> <td>594,261</td> <td>305,235</td> <td>899,497</td> </tr> <tr> <td>連結売上高</td> <td></td> <td></td> <td>3,919,398</td> </tr> <tr> <td>連結売上高に占める海外売上高の割合(%)</td> <td>15.1</td> <td>7.8</td> <td>22.9</td> </tr> </tbody> </table>		アメリカ	その他の地域	計		千円	千円	千円	海外売上高	594,261	305,235	899,497	連結売上高			3,919,398	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	7.8	22.9
	アメリカ	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	252,308	174,837	427,145																																																											
連結売上高			1,906,859																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	9.2	22.4																																																											
	アメリカ	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	389,498	86,026	475,524																																																											
連結売上高			2,019,771																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.3	4.2	23.5																																																											
	アメリカ	その他の地域	計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
海外売上高	594,261	305,235	899,497																																																											
連結売上高			3,919,398																																																											
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	7.8	22.9																																																											
<p>(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。</p> <p>2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1) アメリカ (2)その他の地域..... シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、</p> <p>3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前中間連結会計期間26,168千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。</p> <p>また、「アジア地域」に対する海外売上高（当中間連結会計期間162,962千円）の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております。</p>	<p>(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。</p> <p>2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1) アメリカ (2)その他の地域..... シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、</p> <p>3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前連結会計年度132,560千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。</p> <p>また、「アジア地域」に対する海外売上高（当連結会計年度276,878千円）の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております。</p>	<p>(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。</p> <p>2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 (1) アメリカ (2)その他の地域..... シンガポール、台湾、韓国、ドイツ、イギリス、</p> <p>3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において、従来「その他の地域」に含まれていた「アメリカ」に対する海外売上高（前連結会計年度132,560千円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため、「その他の地域」と区別して記載しております。</p> <p>また、「アジア地域」に対する海外売上高（当連結会計年度276,878千円）の連結売上高に占める割合が10%未満となったため、「その他の地域」に含めて記載しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 806円93銭	1株当たり純資産額 786円41銭	1株当たり純資産額 803円39銭
1株当たり中間純損失 10円92銭	1株当たり中間純損失 0円06銭	1株当たり当期純損失 6円13銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 85,153千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 85,153千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純損失 489千円</p> <p>普通株式に係る中間純損失 489千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,338株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>連結損益計算書上の当期純損失 47,773千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 47,773千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 7,799,600株</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>当社は平成15年10月27日の取締役会決議において、当社の子会社であるTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.を清算することに決定いたしました。</p> <p>1.清算に至った経緯</p> <p>TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は当社製品の販売を主な業としておりますが、昨今の半導体市況の低迷並びに製品価格競争の激化により、当初計画した売上計画が達成できず、事業の好転が見込めないことから清算することにいたしました。</p> <p>2.清算に伴う損失見込額</p> <p>清算費用の発生が見込まれますが企業集団に与える影響は軽微なものと考えております。</p> <p>3.清算日程</p> <p>平成16年6月に清算終了を予定しております。</p> <p>4.TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の概要</p> <p>設立年月日 平成12年12月 代表者 森 憲司 資本金 SINS\$300,000 20,628千円 当社出資比率 100%</p>		

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

品 目	生 産 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,908,776	108.7
理 化 学 機 器 用 製 品	52,270	103.9
電 化 製 品 そ の 他	6,422	134.4
合 計	1,967,469	108.6

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は販売価格によっております。

3.金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

品 目	受 注 高	前年同期比	受 注 残 高	前年同期比
	千円	%	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,798,135	99.5	633,264	97.5
理 化 学 機 器 用 製 品	48,045	98.7	4,850	170.1
電 化 製 品 そ の 他	20,897	126.5	10,527	167.4
合 計	1,867,079	99.7	648,641	98.5

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

品 目	販 売 高	前年同期比
	千円	%
半 導 体 製 造 装 置 用 製 品	1,947,905	105.7
理 化 学 機 器 用 製 品	52,270	103.9
電 化 製 品 そ の 他	19,595	135.3
合 計	2,019,771	105.9

(注) 1.品目間の取引については、相殺消去しております。

2.金額は消費税等を含んでおりません。